

## 新刊紹介 -- 内川秀二編『躍動するインド経済 -- 光と陰』 (ブックシェルフ)

著者	内川 秀二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	132
ページ	50-50
発行年	2006-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00047337">http://doi.org/10.20561/00047337</a>

## 新刊紹介

### 内川秀二編『躍動するインド経済―光と陰』



アジア経済研究所  
2006年

内川秀二

本書は、当研究所で二〇〇五年度に実施された経済協力支援基礎調査事業の成果である。インド経済は二〇〇三年度から三年連続で七%を越す成長を遂げた。IT産業とバイオ産業の急成長は世界から注目されている。一方で、インド経済には陰がある。一九九九年において国民の約四分の一に当たる二億六〇〇〇万人の人々が十分な栄養を採れていない貧困層と推計されている。本書の作成に当たっては、インド経済の輝ける部分だけではなく、陰の部分にも

注目し、インド経済の展望を示すことに努めた。

第一部では農業、労働市場、貧困削減について取り上げた。第一章はインド経済を概観している。GDPの構成は第一次産業から第二次・第三次産業へと変化しているにもかかわらず、労働力人口の構成は現在でも六〇%が第一次産業である。これは農村が過剰人口を抱えていることを反映している。第二章は食糧問題を分析している。インドでは独立後、年率二%前後で人口が増大してきた。その中で食糧輸入国から輸出国へと転換することができた。しかし、穀物生産は需要と供給両面において問題がある。第三章は貧困層に対して低価格で穀物を供給する公的分配システムを取り上げた。早魃の際に飢饉を回避することができたことを考えると、公的分配システムの果たしてきた機能は一定の評価ができる。

しかし、政府の介入システムが需給状況の変化に対応できるか、WTOの交渉によつては国内政策の変更が求められる、低所得層でも家計支出に占める穀物消費の比率が下がってきており、公的分配システムの意義が低下している、という問題がある。第四章は労働市場を分析している。インドの労働法制によつて最低限の労働条件が保障されている組織部門（従業員が二十五人以上）で就労している労働者はごく一部に過ぎず、多くの労働者は労働条件を保障されていない。経済改革後にストライキ数

が減少した。各企業は合理化を進め、余剰人員を削減する一方で、人的資源管理を通して労働生産性を向上させようとしている。第五章は一九八〇年代以降の農村部と都市部の貧困削減プログラムの流れを概観している。貧困削減プログラムでは公的雇用が重視されてきた。生活インフラ整備、教育や保健の社会サービスでは、民間部門の台頭という共通性が見られるが、低所得層への公的サービスの提供という政府に残された課題も大きい。

第二部では経済改革が各産業に与えた影響を分析している。第六章は鉄鋼業を取り上げている。鉄鋼業は経済改革まで民間の参入が認められていなかった。経済改革後に小規模な電炉メーカーが参入したが、生産・消費において連関が存在せず、二重構造となっている。鉄鋼業は民間部門の参入を検証する上で重要である。第七章は製薬業を取り上げている。インドは先進国のオリジナル医薬品の輸出を増大させてきた。しかし、WTOの規定により特許法の改正を迫られ、医薬品の模倣がむずかしくなった。制度の変更が輸出に与える影響を検証する上で、重要な産業である。第八章は経済改革以降、順調に発展を遂げてきた自動車産業を取り上げている。既存企業の生産拡大と新規参入により、二輪・四輪の生産台数および部品生産額は急増する一方で、競争が激しくなっている。

第九章は小規模工業を取り上げている。インドの経済計画において小規模工業振興は雇用の創出、公正な所得分配と経済力集中の排除、地域格差の是正の観点から重要視されてきた。また、特定の分野について中・大企業の参入を禁止し、小規模企業が排他的に生産を行えるようにする留保政策が採られてきた。しかし、そのために採用されてきた政策が時を経るにつれて保護主義的なものとなり、経済自由化下においても、ダイナミズムが欠如している。第一〇章はIT産業の急成長を分析している。インドはオフショア開発モデルを駆使しながら成長を遂げてきたが、エンジニアの賃金上昇と離職率の上昇、その他の発展途上国との競争、アメリカおよびイギリス市場への過度の依存、ローエンド・ソフトウェアの輸出への特化といった問題を抱えている。

インドは依然として多くの問題を抱えている。インド経済が中国経済を追い越すという見方は過大評価である。しかし、二〇年以上もの間国内市場を拡大させながら、安定した経済成長を遂げてきたことは十分評価に値する。中国を除くと、これだけの実績を上げた開発途上国はない。今後も七%前後の安定した経済成長は可能である。これは決して達成不可能なことではない。インド経済の潜在力は大きい。

（うちかわ しゅうじ/アジア経済研究所企画部）